



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL https://www.daihen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
 問合せ先責任者(役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	127,246	14.7	11,201	12.9	12,079	9.5	8,874	12.5
2022年3月期第3四半期	110,931	14.0	9,918	60.4	11,027	48.8	7,886	63.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,970百万円(21.0%) 2022年3月期第3四半期 9,069百万円(49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	361.64	—
2022年3月期第3四半期	319.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	206,298	113,783	52.3
2022年3月期	194,801	105,636	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,869百万円 2022年3月期 99,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期	—	75.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.1	16,500	16.3	17,000	7.7	12,000	9.2	489.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	27,103,291株	2022年3月期	27,103,291株
2023年3月期3Q	2,563,945株	2022年3月期	2,567,039株
2023年3月期3Q	24,538,474株	2022年3月期3Q	24,685,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が総じて堅調に推移したことに加え、生産自動化・EV関連投資が拡大したことから、売上高は1,272億4千6百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減の取組みにより、営業利益は112億1百万円（前年同期比12億8千2百万円増）、経常利益は120億7千9百万円（前年同期比10億5千1百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、88億7千4百万円（前年同期比9億8千7百万円増）となり、第3四半期としては売上高・利益共に過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連投資や民間企業での受電設備更新需要の増加により、売上高は502億7千6百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は28億4千1百万円（前年同期比10億5千2百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

国内外での生産自動化関連投資の回復やEV関連投資の本格化に伴う需要拡大により、売上高は367億1千7百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は32億6千6百万円（前年同期比3億2千4百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

半導体をはじめとする部材不足で生産が制約される中、代替品の採用や設計変更等による部材確保と全社を挙げた増産対応に努めることで旺盛な需要に応えました。その結果、売上高は401億9千2百万円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益は78億7千9百万円（前年同期比19億8千4百万円増）となりました。

④ その他

売上高は1億3千6百万円、営業利益は4千7百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの 名称	受注高		売上高		営業利益		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期末比
電力機器事業	60,219	+15.8%	50,276	+7.3%	2,841	△27.0%	52,099	+23.6%
溶接メカトロ 事業	40,563	+17.9%	36,717	+14.2%	3,266	+11.0%	12,201	+71.8%
半導体関連 機器事業	40,344	△8.8%	40,192	+26.4%	7,879	+33.7%	27,092	+1.7%
その他	136	△3.5%	136	△3.5%	47	△1.3%	—	—
全社計	141,263	+8.0%	127,246	+14.7%	11,201	+12.9%	91,392	+20.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少する一方、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより2,062億9千8百万円（前年度末比114億9千6百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少する一方、借入金の増加などにより925億1千4百万円（前年度末比33億4千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,137億8千3百万円（前年度末比81億4千7百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の51.2%から1.1ポイント上昇して52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元では半導体需要が調整局面となっておりますが受注残高が高水準であることに加え、溶接メカトロ事業での生産自動化・EV関連投資や電力機器事業での脱炭素関連投資は増加傾向にあり、業績は総じて堅調に推移するものと見ています。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、前回公表値（2022年5月12日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	15,468
受取手形及び売掛金	36,970	35,704
商品及び製品	20,939	25,309
仕掛品	12,390	18,988
原材料及び貯蔵品	27,119	36,626
その他	5,923	6,903
貸倒引当金	△431	△481
流動資産合計	127,735	138,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,489	19,359
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,389
工具、器具及び備品（純額）	2,006	1,972
土地	8,791	8,899
リース資産（純額）	343	370
建設仮勘定	1,254	1,358
有形固定資産合計	38,128	38,350
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,902
リース資産	17	14
その他	224	216
無形固定資産合計	2,005	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	15,234
出資金	215	419
長期前払費用	98	82
退職給付に係る資産	9,665	9,725
繰延税金資産	1,220	1,256
その他	611	638
貸倒引当金	△72	△64
投資その他の資産合計	26,932	27,293
固定資産合計	67,066	67,778
資産合計	194,801	206,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	17,540
電子記録債務	20,261	19,808
短期借入金	5,657	10,540
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,884
リース債務	127	118
未払法人税等	2,938	1,160
賞与引当金	3,628	1,413
役員賞与引当金	106	25
工事損失引当金	79	41
その他	10,016	11,071
流動負債合計	66,264	66,603
固定負債		
長期借入金	17,286	20,144
リース債務	149	173
繰延税金負債	1,112	1,045
役員退職慰労引当金	58	57
債務保証損失引当金	517	622
耐震工事関連費用引当金	624	622
製品安全対策引当金	14	11
退職給付に係る負債	1,904	1,921
資産除去債務	74	72
その他	1,160	1,240
固定負債合計	22,900	25,911
負債合計	89,165	92,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,043
利益剰余金	74,980	81,073
自己株式	△4,825	△4,821
株主資本合計	90,786	96,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,795
為替換算調整勘定	3,331	5,515
退職給付に係る調整累計額	1,698	1,666
その他の包括利益累計額合計	8,906	10,976
非支配株主持分	5,943	5,914
純資産合計	105,636	113,783
負債純資産合計	194,801	206,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	110,931	127,246
売上原価	76,345	89,458
売上総利益	34,585	37,787
販売費及び一般管理費	24,666	26,586
営業利益	9,918	11,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	373	333
持分法による投資利益	141	183
為替差益	378	162
その他	713	699
営業外収益合計	1,607	1,378
営業外費用		
支払利息	216	215
その他	282	286
営業外費用合計	498	501
経常利益	11,027	12,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134	-
抱合せ株式消滅差益	72	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	432	105
貸倒引当金繰入額	-	48
特別損失合計	432	154
税金等調整前四半期純利益	10,802	11,924
法人税等	2,714	3,027
四半期純利益	8,088	8,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,886	8,874

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,088	8,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	△73
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	1,211	2,185
退職給付に係る調整額	114	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	981	2,073
四半期包括利益	9,069	10,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	10,944
非支配株主に係る四半期包括利益	203	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

・連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,850	32,139	31,801	110,790	140	110,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	—	23	—	23
計	46,850	32,162	31,801	110,813	140	110,954
セグメント利益	3,894	2,942	5,895	12,731	48	12,780

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,731
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,861
四半期連結損益計算書の営業利益	9,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,276	36,640	40,192	127,110	136	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	—	77	—	77
計	50,276	36,717	40,192	127,187	136	127,323
セグメント利益	2,841	3,266	7,879	13,988	47	14,036

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,988
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△2,832
四半期連結損益計算書の営業利益	11,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。